令和８年度第１回自立支援協議会テーマ別部会
就労について　議事要旨

１．開催日時　　令和８年９月 15 日（火）　10 時～11 時 30 分

２．開催場所　　まちづくり活動プラザ　１階会議室

３．出 席 者　　（委員）＊団体名のみ記載
特定非営利活動法人タオ、労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団、特定非営利活動法人いちされん、株式会社ココルポート、市川公共職業安定所、障がい事業課
（事務局）浦安市基幹相談支援センター

４．議事次第
　１．開会
　２．議題
　　（１）自己紹介
　　（２）部会開催にあたって　～事務局より～
　　　自立支援協議会、テーマ別部会についての説明
　　（３）本部会の背景
　　（４）令和８年度の本部会の方向性　～事務局より～
　　　目指す部会活動、目標設定、具体的な取組みと成果イメージ（案）の説明
　　（５）令和８年度の本部会の開催日程
　３．閉会

５．配布資料
・次第
・委員名簿

６．議事要旨
１）自己紹介
　各委員より、氏名、所属組織や自身が従事している業務内容等について紹介

２）部会開催にあたって　～事務局より～
　事務局より、次第に沿って自立支援協議会、テーマ別部会についての概略説明を行った。

３）本部会の背景
　事務局より、次第に沿って令和８年７月からの法定雇用率 2.7%引き上げにより、中小企業を中心に障がいのある方の雇用対応のニーズが高まっていることなど、本部会を開催するにあたっての課題意識等の説明を行った。

４）令和８年度の本部会の方向性について

事務局より次第に沿って事務局案（下記）について説明し、事務局案にとらわれることなく、就労支援に関わっている委員の課題意識を中心に本部会の目標や具体的な取組みを決めていきたいことを伝えた。

（事務局案）

【テーマ】市内企業の障がい者雇用促進 ～具体的な雇用実現に向けた地域連携～

【考えうる目的】どれか一つに絞る必要あり

①市内企業の法定雇用率達成支援と人手不足解消

②障がいのある方の就労機会拡大と定着促進

③就労支援機関と企業（商工会議所）の連携体制構築

④具体的な雇用（実習・採用）につなげる実践的な手法検討

【目標】半年間の時間軸で設定できるものとする

目的を達成するための中継点として具体的な指標（成果）として何を設定するか。

【目標を達成するための取組として何を部会で具体的に行うか】

① 企業側の実情を知るための実態把握（＝どういう課題があるのか整理して、どのような取組が効果的なのか検証する⇒企業が障がいのある人を雇用するために必要だと感じていることを整理する）

② 商工会議所、ハローワークや就労支援センター等に企業から寄せられている相談内容を元に、福祉側と企業との実践的な連携モデルを明らかにしてまとめる。

③ （実情を把握した上で）他の地域で行われている障がい者雇用拡大のための実践事例の収集

事務局からの説明を受けて、本部会の達成目標や具体的な取組みについて意見交換を行った際の主な意見と論点：

- 鉄鋼団地の企業からの相談があるが、通勤時の交通機関の課題がある。鉄鋼団地の近隣の当事者の方もいるだろうし、良い求人もあるが活用されていない。法定雇用率の引き上げについては、企業は早くから動いている。来年、企業の動き、相談は増えるかもしれない。企業からの（障がいのある人を）雇いたいという動きはあるし、地元の方を雇いたいという思いもあるが、浦安市内の障がいのある方が就職につながることが少ない。そこが課題かと感じる。
  浦安市は就労支援センターがあり相談を受けている。就労継続支援Ａ型、Ｂ型事業所（以下就労Ａ型、Ｂ型とする）が市内に少ない。就労移行支援事業所も少ないが、それらの訓練等給付の事業所から雇用につながればよいと感じている。それらの事業所の利用者を企業就労につなげていくという気概はどうだろうか。市川市は就労Ａ型、Ｂ型について、利用者をなるべく就労させようという高いモチベーションがある。浦安はどうか。就労できる人（利用者）はいるけれど、働くイメージがわかないと実際の就労に結びつかない。そのような傾向が浦安にもあるか。
- 福祉サービス事業所の職員に障がい者雇用を知ってもらうことで、利用者が働けるかも知れないという支援者のイメージが付く。
- 障がい者雇用に関連した課題は企業側の当事者への理解不足などにあるとの印象を持っていたが、そうではないか。

⇒企業は柔軟になってきているように思う。個人に仕事を合わせるという考え方に変わってきている。仕事の細分化や仕事出しは出来るので、就労Ｂ型に通所している方で遂行できる仕事があるが、そういう現状を地域が知らないが故に、利用者が企業就労をするには早いかな…と事業所側が思う傾向があるかもしれない。それが変われば就労は増えるかもしれない。

- 浦安市内での就労実績は少ない。利用者が希望する事務補助の仕事が少ないため、都内での就労となっている。近くで働きたいとの希望があるので、浦安市内の障がい者雇用の実態は知りたいと思う。
- ハローワークでは、障がい者雇用に関するフェアや合同面接会を市川、浦安交互で行っている。10 月 22 日に浦安市において開催する予定。市内の５つの企業が参加。市川市では就労Ｂ型にも情報提供を行い参加した事業所があった。どんな感じなのか体幹してもらう機会として活用してもらうことでも良い。参加企業は５社と少ないが、申し込みをしたが今回は参加できなかった企業がたくさんある。昨年度も同様の状況。初めて参加する企業や、本社が都内になるけれども事業所が浦安市内にあるなど、企業から障がい者雇用についての相談はあり、まだまだ開発できる可能性がある。机上の空論で就労について話をしてもピンとこないだろうから、利用者が実習や見学に行ってほしいと思う。企業をいかに求職者につなぐか。地元の企業につなげていきたいと利用者が思っている。
- 循環という点では、就労Ａ型に何年も在籍している人がいる。週 30 時間働いていて給料もある。当事者にとって企業に入る動機が薄いし、生まれにくい側面がある。事業所としては送り出したいと思っても、利用者本人がそれを希望しないこともある。就労Ａ型、Ｂ型事業所から企業就労に至った方はいるが、企業で働くイメージが湧かない。利用者さんにとっては、求職登録しなければならいこともハードルが高い。
- 浦安で幼少期からずっとサービスを使っているとその環境に慣れてしまっている。就職して、また福祉サービス事業所（訓練等給付）に戻る人もいる。都内に就職に行く人と、浦安の中でずっとサービスを使い続ける人と二極化している感がある。
- 鉄鋼団地　企業で協力してバスを出すなどの工夫があれば通勤しやすくなる。バスの時間の問題で仕事に上手く繋がらなかった人もいた 。午後はバスがない。立地は良いし、駅から歩いていけないこともない。自分が他市で仕事をしていた時は１回の面接１時間のために４～５時間かけてくる人もいた。企業と就労に結び付けつけられそうなもの、何があるのか、就労支援事業者がどのくらい就職に対して意識があるかの意識調査も必要だと思う。
- 雇用保険への加入、週 20 時間の就労は必要で、それがクリアできないと企業に勧めることが出来ない。障がい者雇用としてカウントするには週 10 時間の就労でＯＫであるが、求職登録は求職者を企業に紹介するには必要。
- 就労Ｂ型から就労Ａ型に進んでいく傾向はあるか。企業就労を促進するためには、どこにアプローチすることが必要だろうか。マッチングの問題もあるか。
- 求人内容については、事務職は無い。事務補助的な仕事も減少傾向がある。ＡＩの活用や郵便でのやり取りの減少（紙媒体の減少の加速化）など、シュレッダー業務そのものが無いことから、事務だと思って就職したら軽作業でトラブルになることもある。清掃業務はあまり人気が無い。とはいえ、会社には細々とした仕事はある。
- 企業は障がい者雇用についての理解は進み、その機運も高まっていることから、就労Ａ型、Ｂ型、就労移行支援事業所への意識調査を行うことはどうか。もしくは、ハローワークや就労支

援センターから福祉事業所職員向けの障害者雇用セミナーを行うなどの取組みはどうか。部会は半年の区切りであるが次年度への継続開催でも可能。

- 実際、浦安市の事業所には、どれぐらいの企業就労が可能な人がいるか実態把握する。就労に関するニーズがどこにあるのか。
- 就労Ａ型、Ｂ型の事業者の支援員さんが知らない企業のスタンスなどを知るイベント等も部会の取組みの候補となり得るか。
- 就労Ｂ型の職員としては、例えば作業能力が高く就労に到達するレベルである一方、自力で通勤できない、親御さんが毎日就業先まで送るのか等、複合的な要素を考えると、就労できるだろうか、やっぱり無理だろうかと支援者側が悩むことはある。
- 就労Ｂ型からＡ型への流れなど循環性についての事業所の意識を確認することも良いか。
- 求人自体はあることから、企業就労に向かう人たちがどれぐらいいるか、送り出す側の職員の意識はどうかなどの実態把握することが先だと思う。
- 基本的なアンケートをやってみて、そもそもの就職についてのイメージがわかないのであれば企業の話を聞いたり、見学をするなどが検討できる。その基礎地になるアンケートができるとよいのでは。

上記のような議論を経て、本部会では、福祉サービス事業者（就労Ａ型、Ｂ型、就労移行支援）を対象とした実態把握（企業就労を目指す当事者の人数）と支援者の意識調査を行うことを確認した。

そのほか、就労や日中活動に関する課題意識として、以下の事項の話があった。

- 就労選択支援の事業者数が少ない中、来年度の就労選択支援事業をどうするか。就労Ａ型に利用者さんが通所できなくなる事態が発生するのではないか。市町村の判断、方針の決定も必要だが、意見交換、協議の場が必要になると思う。
- 特別支援学校卒業生の活動先が来年度足りない。今年度の卒業生の受け入れ先を確保することがギリギリの状態で、来年度以降の卒業生の所属先が無くなる。